

# 大規模スポーツ施設の誘致に係る検討調査委託業務報告書

平成23年3月

亀 岡 市

## 《目 次》

第1章 調査の目的	1
第2章 前提となるスタジアムの基本属性の想定	2
(1) スタジアムの機能及び利用イメージ	2
(2) スタジアムの規模(客席数)	5
(3) 交通手段の考え方	6
第3章 スタジアムの整備位置の検討	7
(1) スタジアムの整備位置の設定	7
(2) 整備に係る諸条件の比較検討	10
(3) 整備位置及び敷地の設定	10
第4章 開発条件の検討	13
(1) 上位・関連計画の整理	13
(2) 法的条件に係る対応課題	23
(3) 治水及び造成に係る対応課題	23
(4) 各種インフラに関する対応課題	23
第5章 交通条件の検討	25
(1) JR山陰本線の輸送力の現状と対応課題	25
(2) 広域道路の交通量の現状と対応課題	30
(3) 施設アクセス道路の整備	31
(4) 交通手段分担率の検討	32
第6章 事業条件の検討	33
(1) 事業の構成と役割分担の設定	33
(2) 用地確保に係る対応課題	33
(3) 関連事業に関する対応課題	33
(4) 想定される事業手法	33
第7章 スタジアム整備構想の検討	36
(1) 整備基本方針	36
(2) まちづくり方針	40
第8章 波及効果の検討	41
(1) 経済波及効果の検討	41
(2) その他の波及効果の検討	42
《参考資料》	43
参考資料1 市内スポーツ施設の状況	44
参考資料1 スタジアム事例	46
参考資料3 スタジアムを含む都市公園事例	64

④想定する施設規模

《スタジアム》

- ・2万人収容を想定する。
- ・なお、サッカー専用とするか、他のスポーツとの併用とするかは、京都府による今後の検討を踏まえる。
- ・施設規模は類似事例（フクダ電子アリーナ）をベースに、客席数の違いを勘案して想定する。

■スタジアムの施設規模想定

区分	客席数	敷地面積	延床面積	建築面積
本施設の想定	20,000席	74,800㎡	37,700㎡	17,300㎡
(参考)フクダ電子アリーナ	18,500席	69,206㎡	34,900㎡	16,037㎡

《駐車場》

- ・第5章で設定した交通手段分担率（JR50%、自家用車25%、団体バス25%）の想定に基づき必要面積を算定する。
  - ・自家用車 1,667台×25㎡/台=41,675㎡
  - ・団体バス 100台×75㎡/台=7,500㎡
 } 合計 49,175㎡

《都市公園全体面積》

- ・都市公園法に規定されている規模の要件を満たすことを前提として、ここでは以下のように設定する。

■都市公園の面積構成

区分	面積	構成比	備考
総面積	17.3ha	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動施設敷地面積の規定（都市公園面積の50%以下）及び運動施設建ぺい率の規定（12%以下）を満たしつつ、次頁施設整備検討図により設定</li> <li>・共生ゾーンは含まない面積</li> </ul>
スタジアム敷地面積	7.5ha	43.4%	・上記想定規模
スタジアム建築面積	1.73ha	10.0%	・上記想定規模
駐車場面積	4.9ha	28.3%	・上記想定規模
公園緑地面積	4.9ha	28.3%	・総面積からスタジアム敷地面積、駐車場面積を除いた面積
共生ゾーン	4.9ha	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス道路以東及び曾我谷川沿いの一部のエリア（面積は図上計測）</li> <li>・都市公園と位置づけるかどうか要調整</li> </ul>

#### (4) 交通手段分担率の検討

##### ① JR山陰本線の分担可能な乗客数

- ・最も混雑が想定されるのは、平日夜間試合開始の場合の開始前後である（3時間で輸送を完了すると想定）。
- ・JRの1時間最大運行可能本数を7本として、増便による乗客数増等を想定すると、開始前では観客数20,000人の7割程度、開始後ではすべての輸送を処理することが可能と考えられる。
- ・ただし、増便についてJRとの十分な調整が必要である。

##### ②交通手段分担率の設定

- ・交通手段分担率を下表のように設定する。
- ・仮にJR分担率を75%まで高めることができれば、自家用車の分担率は0%となり、団体バス以外の観客用駐車場は不要となる計算であるが、ここでは、自家用車も25%の利用を見込むこととする。

##### 交通手段分担率の設定

区分	分担率	輸送客数	備考
JR	50%	10,000人	
自家用車	25%	5,000人	1台当たり3人として1,667台
団体バス	25%	5,000人	1台当たり50人として100台 ツアー、臨時路線バス等

##### 《上記分担率の前提となる交通条件・課題》

区分	交通条件・課題
JR	・現況のJR輸送力から見て、試合開催時の輸送力を確保するためには、一定の増便が必要と考えられ、JRとの十分な協議調整が必要。
自家用車 団体バス	・広域交通としては近々開通予定の京都縦貫自動車道の京都第二外環状道路（平成24年度）、丹波綾部道路（平成26年度）により確保される。 ・施設への新たなアクセス道路として、都市計画マスタープランで想定されている桂川右岸の構想路線の整備等が必要となる。